

第 20 期

事業報告書および決算書

株式会社四番町スクエア

事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 事業の概況

(1) 事業の経過・成果

当会計年度における我が国経済は「コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、実質で1.7%程度、名目で1.8%程度の成長になると見込まれる。」とされています。

このような中、本市の観光動向を示す指標である「令和4年度彦根城入山者数」は、578,674人で前年対比160.9%の増となっていますが、コロナ前の2019年度比では78.9%となっています。

こういった状況の下での当社の令和4年度第20期につきましては、経営改善計画に沿って引き続き抜本的な経営改革を進めてまいりました。この中で収入の大きな柱としており四番町ダイニングにおける物販売上に直結します団体客の誘致につきましては、バスの年間誘致台数が421台、前年比154.8%と大きく増加しましたが、コロナ前の2019年度比では39.6%と依然深刻な影響を受けています。このように、新型コロナウイルスの感染拡大は、観光客を主たる顧客としている当社の売上に大きな影響を及ぼし、前年度同様新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右された一年となりました。一方、2018年9月から取り組んだ、ふるさと納税につきましては、キリンビール滋賀工場で生産されているSPRING VALLEYに加え、2022年9月から販売が開始されたシルクエールが好調で、これにキリンビバレッジの清涼飲料水等が加わり大きく売上を伸ばしています。次に賃貸収入につきましては、家賃収入、駐車場収入ともテナントや店舗での売上が回復基調にあることから増加しています。次に業務受託料収入につきましては、市の地域交流センター等運営補助金のうち令和3年度限りとして交付された新型コロナウイルス感染症支援金がなくなったことから減少しています。

業績について、売上高（全事業）は、ふるさと納税の大幅な増加と店舗での売上も増加したことから、前年比151.4%と大きく増加しています。また、支出面では、リース期間満了に伴い賃借料は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置がなくなったこと、電気料金値上げに伴う水道光熱費やエレベーター、エアコン等の修繕費が嵩んだことなどから、販売費および一般管理費全体は前年比113.0%と増加しています。こういった結果、経費の伸びを超える売上が計上できましたことから、前年に続き収支の改善が図れ、最終の当期純利益は651万円となり、平成31年3月期以来の黒字となりました。

<部門別売上高>

・ひこね食賓館 四番町ダイニング	22,913 万円 (前年対比 165.7%)
・ 〃 彩菜館	3,199 万円 (前年対比 101.2%)
・ひこね街なかプラザ	624 万円 (前年対比 103.3%)
・四番町スクエア第2駐車場	446 万円 (前年対比 126.5%)

当社の売上を売場や業務ごとに見ますと、四番町ダイニングの売上のうち店舗での売上は新型コロナウイルス感染の影響を受けコロナ前までは回復していませんが、ふるさと納税の返礼品は前年比 191.9%と大きく売上を伸ばしています。このため全体では 17,969 万円、前年比 183.7%と大きく増加しています。次に、卸売販売は、徐々に観光客が戻りつつあることから 1,279 万円、前年比 201.2%と大きく売上が伸びています。次に、駅前観光案内所に併設された「いらっしやいませ館」と「観光センター」「にぎわい市」を中心とした委託販売は、例年の春に加え秋にも「にぎわい市」が開催されたことなどから 1,133 万円、前年比 187.9%と大きく売上が増加しています。次に地元の顧客が中心となる農産物直売所「彩菜館」は、3,197 万円の前年比 101.2%の微増となりました。次に、テナント家賃や会議室の貸出等による賃貸収入は、664 万円の前年比 102.4%となりました。次に、観光協会の店舗（いらっしやいませ館、観光センター、にぎわい市）運營業務受託料や公共的機能を担っているため彦根市から交付される補助金については、市の前年度交付された新型コロナウイルス対策支援金がなかったことから、2,197 万円、前年比 92.1%となっています。最後に「四番町スクエア第2駐車場」の駐車場収入については、駐車台数の増加から 446 万円の前年比 126.5%となっています。

主たる事業の概況は次のとおりであります。

① ひこね食賓館「四番町ダイニング」

四番町ダイニングの店舗における昨年度の売上は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも一昨年度対比 147.3%と回復しましたが、コロナ前の 2019 年度対比では 84.3%となっています。こういった中、前年度に引き続き小中高等学校の修学旅行や日帰りバス旅行が本市を目的地として来られており、継続して来街されるよう大手旅行代理店の教育旅行部門への営業活動の展開とともに、従来の京阪神、東海、北陸方面を日帰りの重点誘客区域とした、旅行会社やバス会社に対して積極的な団体の立寄り客、食事客の送客を働きかけていくことが必要となっています。また、ふるさと納税返礼品については、一昨年度から大きく売上が増加しておりますが、巣ごもり需要の反動減が見込まれますことから、第 20 期の売上を維持するため、新たな商品の登録や他の返礼品とのセット販売などに取り組むことが必要となります。

② ひこね食賓館「彩菜館」

観光客の誘致とともに、地元の数多くのお客様にシーズンをとおしてご来店いただける店舗となるため、生産者農産物直売所として取組みを進めており、引き続き、市内の農家からの持ち込みとともに、JAの直売所との差別化を図るため、積極的に東近江市や近江八幡市を中心とした生産者の農産物を直接庭先まで出向いて集荷するなど新鮮な商品の確保に努めてまいります。

③ 「ひこね街なかプラザ」

公益社団法人彦根観光協会が1Fの一部を事務所として3Fを会議室として利用するため、使用貸借により入居されています。このため、2F会議室およびキッチンスタジオの貸し出しと建物全体や共用部分の管理が当社の業務となっています。これら施設の維持管理に要する経費につきましては、減価償却費、租税公課を除き、さらに会議室等の貸出による賃貸収入を差し引いた支出額が、彦根市からの補助金の対象となっています。

本営業等収支は、別紙「第20期決算報告書」にて報告いたします。

(2) 設備投資の状況

当社建物「ひこね食賓館四番町ダイニング」の底地の土地所有者から、当社が賃借している土地を当社に売却したい旨の申し出がありましたことから、宅地112.40㎡を令和5年3月28日に取得しています。

(3) 資金調達の状況

土地取得に伴う資金需要に対応するため、950万円を株式会社滋賀銀行より借入れています。

(4) 会社に対処すべき課題

政府の経済見通しでは、「令和5年度については、引き続き世界経済の減速は見込まれるものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、実質で1.5%程度、名目で2.1%程度の民需主導の成長が見込まれる。」とされています。

こういった中迎えております当社第21期は、新型コロナの感染状況が改善されつつあることから、トップシーズンである桜の開花期間とゴールデンウィークを含む4月～5月末日までの店舗での売上高は、2022年度対比で134.3%、2019年度対比で79.7%と回復してきています。また、賃貸収入、業務受託料を除いた全体の売上高は、2022年度対比で113.6%、2019年度対比で105.0%となっています。今後は、引き続き徹底した経費削減に努めるとともに、これまで進めてきた団体の立寄り客および昼食客の積極的な誘致を目指した受入体制整備を進めてまいりま

す。さらに、ふるさと納税をはじめとする観光動向に左右されない新たな事業を精力的に進めるなどの取組を加速させてまいります。

このような状況の中、今期については、次の項目を重点課題として取り組みます。

① ひこね食賓館「四番町ダイニング」

中心市街地・四番町スクエアへの集客の核となる施設としての使命を果たすため、積極的な営業活動の展開により、立ち寄りの団体客および団体の食事客の誘致を一層進め、彦根城から街へ、街から彦根城への人の流れと周辺商店街のにぎわいの創出に努めます。また、近江牛、鮎、湖魚、地酒、銘菓など観光客を対象とした郷土名産品、人気キャラクターのお菓子、土産品などの品揃えの充実を図ります。さらに、これまで開発した「ひこにゃん」貯金箱やサンシェード、レジヤースhirt、ペーパークラフトの彦根城など地域や「ひこにゃん」、さらに新たなキャラクターである「わるにゃんこ将軍」などを前面に出した商品の開発、充実に取り組みます。加えて、地元四番町スクエア協同組合とタイアップした地域のお客様を対象とした売出しやイベントなどにも引き続き取り組んでまいります。

② ひこね食賓館「彩菜館」

生産者農産物直売所として契約農家からの出荷量を増加させるとともに、シーズン性を重視した豊富な品揃え、観光客が求めやすい商品の充実にも努めます。また、JA直売所との差別化を図るため進めております、近接する他市からの集荷による入荷量を増加させます。さらに、地元の皆様にとって“便利で安心して、おいしい品物が買える店”を目指します。

③ 全般

令和5年度第21期の当社の事業は、地元商店街である四番町スクエア協同組合との連携により、ビアガーデンや3939*マルシェ、鮎の解体ショーに昨年からの取り組んだ子どもや子育て世代をターゲットにした「子どもゆかたまつり」や「子どもハロウィンパーティ」といったイベントを加え、四番町スクエアに訪れる動機となる「まちの魅力づくり」を進めます。さらに、四番町スクエアに事務所がある公益社団法人彦根観光協会、彦根市や彦根商工会議所といった関係機関との連携を進め、集客の核となる施設としての使命を果たすための取り組みを展開します。

一方、第三セクターである当社の経営健全化に向けた抜本的な経営の改革については、総務省の「第三セクター等の経営健全化に関する指針」に沿った当社に対する市の財政支援のあり方、観光動向に左右されない新たな事業展開や業務の受託、さらに、返済が始まるコロナ融資をはじめとする借入金の返済計画等について、金融機関、税理士法人にも参画いただく中で、昨年の6月から協議を重

ね、令和 9 年 3 月期までの 5 年間の経営の指標となる新たな『経営改善計画書』を策定し、本年 4 月に市および金融機関に提出しております。今後は、この『経営改善計画書』に沿って精力的に経営改革に取り組んでまいります。

第 2 0 期

決 算 報 告 書

令和 4 年 4 月 1 日から

令和 5 年 3 月 3 1 日まで

株 式 会 社 四 番 町 ス ク エ ア
(法人番号:3160001008981)

貸借対照表

代表者 和田 裕行

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(30,148,954)	(24.3)	(36,581,322)	(26.9)
現金	6,172,597	5.0	6,314,685	4.6
預 金	9,753,981	7.9	14,393,686	10.6
掛 商 品	12,500	0.0	1,000	0.0
取 卸 資 産	9,950,419	8.0	11,741,482	8.6
前 払 費 入	2,238,076	1.8	2,027,102	1.5
未 立 金	1,998,263	1.6	2,126,949	1.6
仮 貸 倒 引 当 金	103,118	0.1	104,418	0.1
	18,000	0.0	18,000	0.0
	△ 98,000	0.1	△ 146,000	0.1
II 固 定 資 産	(93,820,356)	(75.7)	(99,261,849)	(73.1)
形 固 定 資 産	(92,450,256)	(74.6)	(98,136,349)	(72.2)
建 構 物	18,322,470	14.8	17,585,287	12.9
機 械 及 装 置	2,160,172	1.7	1,813,328	1.3
車 両 及 搬 運 具	210,102	0.2	183,420	0.1
工 具 及 備 品	1	0.0	1	0.0
土 建 物 付 属 設 備	1,455,874	1.2	1,063,811	0.8
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16,399,635	13.2	13,972,918	10.3
	53,902,002	43.5	63,202,850	46.5
	0	0.0	314,734	0.2
無 形 固 定 資 産	(1,046,600)	(0.8)	(852,000)	(0.6)
フ ト ウ ェ ア 権	973,000	0.8	778,400	0.6
電 話 加 入 権	73,600	0.1	73,600	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	(323,500)	(0.3)	(273,500)	(0.2)
出 入 保 証 金	25,000	0.0	25,000	0.0
差 入 保 証 金	200,000	0.2	150,000	0.1
敷 金	90,600	0.1	90,600	0.1
長 期 前 払 費 用	7,900	0.0	7,900	0.0
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資 産 の 部 合 計	123,969,310	100.0	135,843,171	100.0

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債 金	(33,700,181)	(27.2)	(40,144,844)	(29.6)
I 流 動 負 債 金	11,690,496	9.4	16,591,090	12.2
短 期 借 入 金	11,800,000	9.5	5,000,000	3.7
1年以内返済長期借入金	0	0.0	5,083,000	3.7
未払費用	1,130,865	0.9	46,217	0.0
未払法人税等	3,125,279	2.5	3,526,515	2.6
未払消費税	185,500	0.1	185,500	0.1
未預り受取	1,229,700	1.0	2,186,900	1.6
前受取	4,206,197	3.4	7,303,797	5.4
受取	332,144	0.3	221,825	0.2
II 固 定 負 債 金	(79,000,000)	(63.7)	(77,916,789)	(57.4)
I 固 定 借 入 金	76,000,000	61.3	75,917,000	55.9
II 長 期 預 敷 金	3,000,000	2.4	1,999,789	1.5
負債の部合計	112,700,181	90.9	118,061,633	86.9
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本 金	(11,269,129)	(9.1)	(17,781,538)	(13.1)
1. 資 本 金	97,750,000	78.9	97,750,000	72.0
2. 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
3. 利 益 剰 余 金	(△ 86,480,871)	(69.8)	(△ 79,968,462)	(58.9)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(-86,480,871)	(-)	(-79,968,462)	(-)
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 86,480,871	69.8	△ 79,968,462	58.9
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0	0.0	0	0.0
III 新 株 予 約 権	0	0.0	0	0.0
純資産の部合計	11,269,129	9.1	17,781,538	13.1
負債・純資産の部合計	123,969,310	100.0	135,843,171	100.0

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高	(179,508,973)	(100.0)	(271,820,792)	(100.0)
貸受託料	10,024,394	5.6	11,115,682	4.1
業務受託料	23,852,524	13.3	21,970,053	8.1
売上手数料	143,192,282	79.8	236,353,767	87.0
受取手数料	2,439,773	1.4	2,381,290	0.9
II 売上原価	(114,312,272)	(63.7)	(186,961,666)	(68.8)
期首仕入	10,122,021	5.6	9,506,933	3.5
商品仕入	113,817,870	63.4	188,639,661	69.4
勘定振替	123,939,891	69.0	198,146,594	72.9
他期末上総	120,686	0.1	473,478	0.2
期末上総	9,506,933	5.3	10,711,450	3.9
売上高	65,196,701	36.3	84,859,126	31.2
III 販売費及び一般管理費	(68,606,213)	(38.2)	(77,537,761)	(28.5)
販売費及び一般管理費	68,606,213	38.2	77,537,761	28.5
営業利益(損失)	△ 3,409,512	1.9	7,321,365	2.7
IV 営業外収益	(3,221,105)	(1.8)	(859,278)	(0.3)
受取利息	70	0.0	86	0.0
雑収入	3,221,035	1.8	859,192	0.3
V 営業外費用	(1,429,127)	(0.8)	(1,482,723)	(0.5)
支払利息	1,421,866	0.8	1,434,355	0.5
雑損	7,261	0.0	48,368	0.0
経常利益(損失)	△ 1,617,534	0.9	6,697,920	2.5
VI 特別利益	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
VII 特別損失	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
税引前当期純利益(損失)	△ 1,617,534	0.9	6,697,920	2.5
法人税、住民税及び事業税	185,509	0.1	185,511	0.1
当期純利益(損失)	△ 1,803,043	1.0	6,512,409	2.4

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
給費	1,270,289	0.7	2,309,646	0.8
費	111,272	0.1	93,864	0.0
費	1,107,174	0.6	1,083,754	0.4
費	243,876	0.1	296,640	0.1
費	1,670,977	0.9	1,747,842	0.6
費	145,439	0.1	449,768	0.2
酬	2,052,000	1.1	1,801,000	0.7
与	23,983,194	13.4	24,137,621	8.9
費	2,984,615	1.7	2,521,475	0.9
費	134,325	0.1	132,243	0.0
費	4,588,538	2.6	4,622,845	1.7
料	190,632	0.1	231,001	0.1
賃	9,697,543	5.4	8,797,412	3.2
費	787,145	0.4	1,858,090	0.7
料	2,751,794	1.5	2,852,331	1.0
費	1,533,886	0.9	2,172,373	0.8
費	5,837,121	3.3	7,370,828	2.7
課	563,732	0.3	4,349,206	1.6
費	50,000	0.0	82,804	0.0
料	881,450	0.5	878,295	0.3
費	2,408,578	1.3	2,274,513	0.8
費	1,813,701	1.0	1,888,633	0.7
費	239,650	0.1	531,628	0.2
料	2,469,750	1.4	3,868,703	1.4
費	897,480	0.5	1,071,751	0.4
費	70,000	0.0	48,000	0.0
計	122,052	0.1	65,495	0.0
合	68,606,213	38.2	77,537,761	28.5

棚卸資産の計算内訳

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 品	9,506,933	5.3	10,711,450	3.9
貯 蔵 品	443,486	0.2	1,030,032	0.4
合 計	9,950,419	5.5	11,741,482	4.3

株主資本等変動計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本		
当期首残高	97,750,000	97,750,000
当期変動額	0	0
当期末残高	97,750,000	97,750,000
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-84,677,828	-86,480,871
当期変動額		
当期純利益 (損失)	-1,803,043	6,512,409
当期末残高	-86,480,871	-79,968,462
その他利益剰余金合計		
当期首残高	-84,677,828	-86,480,871
当期変動額		
当期純利益 (損失)	-1,803,043	6,512,409
当期末残高	-86,480,871	-79,968,462
株主資本合計		
当期首残高	13,072,172	11,269,129
当期変動額		
当期純利益 (損失)	-1,803,043	6,512,409
当期末残高	11,269,129	17,781,538
II 評価・換算差額等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
III 新株予約権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
純資産の部合計		
当期首残高	13,072,172	11,269,129
当期変動額		
当期純利益 (損失)	-1,803,043	6,512,409
当期末残高	11,269,129	17,781,538

△

個別注記表

令和 4年 4月 1日から
 令和 5年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券
 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 (小売業) 売価還元法による原価法を採用しております。
 (2) 商品 (卸売業) 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
 (3) 貯蔵品 (小売業・卸売業) 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1以後に取得した建物 (附属設備を除く) については旧定額法、平成19年4月1以後取得した建物 (附属設備を除く) については定額法、平成28年4月1以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。
 また、平成15年11月13日から平成19年3月31日までに取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	193,261,464円
2. 取締役等に対する金銭債務	4,000,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	1,955株
2. 自己株式総数	642株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、13,542.67円であります。
 2. 一株当たり当期純利益は、4,959.94円であります。

以上